



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 **ジェエルサイエンス株式会社**  
コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 外丸 勝彦  
(氏名) 高橋 良彰  
配当支払開始予定日

TEL 03-5323-6633  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,679	△3.9	277	△13.7	300	16.6	190	—
21年3月期	16,323	△11.9	321	△66.6	257	△63.1	△152	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.16	—	1.5	1.4	1.8
21年3月期	△27.99	—	△1.2	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 13百万円 21年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,040	14,271	57.3	2,461.36
21年3月期	21,421	14,290	59.1	2,455.33

(参考) 自己資本 22年3月期 12,627百万円 21年3月期 12,659百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,025	△422	△250	2,013
21年3月期	1,920	△673	△744	1,649

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00	232	—	1.8
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	153	80.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成23年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,318	21.2	123	—	107	—	60	—	11.85
通期	17,425	11.1	626	125.9	596	99.8	362	90.2	70.63

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,595,000株 21年3月期 5,595,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 464,831株 21年3月期 439,131株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,771	△6.8	281	△49.2	297	△53.6	△16	—
21年3月期	12,626	△6.5	553	△37.8	642	△13.9	416	△32.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.21	—
21年3月期	76.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	16,382	—	10,139	—	61.9	—	1,976.44	—
21年3月期	16,004	—	10,400	—	65.0	—	2,017.29	—

(参考) 自己資本 22年3月期 10,139百万円 21年3月期 10,400百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,269	17.7	92	—	92	—	55	—	10.72
通期	13,050	10.9	403	43.4	403	35.3	239	—	46.65

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成23年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。(「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」10ページ参照)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が落ち込みました。年度後半より穏やかな景気回復基調へと進みつつありますが、依然個人消費は伸び悩みなど引き続き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のなか分析機器事業におきましては、景況悪化の影響により売上高は低水準にとどまり、第3四半期まで営業赤字を解消することができませんでした。第3四半期の後半からは徐々に受注に回復の兆しが見え、第4四半期では予想以上の売上高となり、通期で営業利益を計上できるまで業績も回復してまいりました。

半導体事業におきましても、主力製品である半導体製造装置向けの消耗部材（石英・シリコン製品）への引き合いが継続し、1～3月の受注も第3四半期に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、15,679百万円(前連結会計年度比 3.9%減)となりました。

利益につきましては、グループをあげた経費削減への取り組みや、第4四半期の分析機器事業の売上高が回復したこと、半導体事業ではシリコン電極などシリコン製品の売上が大きく伸びたことにより、営業利益 277百万円(前連結会計年度比 13.7%減)、経常利益 300百万円(前連結会計年度比 16.6%増)、当期純利益 190百万円(前連結会計年度 当期純損失 152百万円)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
分析機器事業	12,169	11,236	△7.7	578	236	△59.1
半導体事業	3,488	3,779	8.3	△264	30	—
自動認識事業	666	663	△0.3	6	10	51.6
小計	16,323	15,679	△3.9	320	276	△13.6
消却又は全社	—	—	—	1	0	△56.4
連結合計	16,323	15,679	△3.9	321	277	△13.7

## セグメント別の状況

## (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、メーカーとして積極的に自社製品の拡販活動を展開することに努めてまいりました。

上半期の売上は、石油化学関連市場の冷え込みや前年度の世界的な不況による景気の不透明感から買い控えがおき低調な結果となりました。装置関連は設備投資の予算凍結などにより自社・他社装置ともに前期を大幅に割り込み、消耗品関連でも分析の前処理に使用される固相抽出類など自社消耗品の一部は善戦したものの全般的に落ち込みました。

下半期になると、徐々に買い控え傾向が弱まり、売上回復の兆しが見え始めました。消耗品関連では12月からは液体クロマトグラフ用充填カラム「イナートシル年度末キャンペーン」など、自社消耗品の拡販に努め、下半期では前年同期比売上を上回る結果となりました。

装置関連では、バイオ自社装置や高額なLC/MS/MSなど上半期に引き続き低迷しましたが、平成21年11月に環境省による水質汚濁に係る環境基準が改定され、水分析関連の自社製品パージ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT 5000J Plus」が大幅に伸び、下半期の売上はわずかとはいえ前年同期比を上回りました。

これらにより、上半期は売上の急激な落ち込みをカバーできず営業赤字となりましたが、社内では経費削減、設備投資の一時凍結、お客様への顧客満足度を高めるセールスサポート作戦などを実施し、全社一丸となって業績の回復に努めました。下半期に入りその効果が徐々に始まり、当社の自社製品比率も前期よりわずかに改善し、通期では営業黒字に転換することができました。

この結果、売上高は 11,236百万円(前連結会計年度比 7.7%減)、営業利益は 236百万円(前連結会計年度比 59.1%減)となりました。

## (半導体事業)

半導体業界におきましては、リーマンショック後の急激な生産調整により総崩れの様相を呈しておりましたが、中国やインドなどの新興国を中心にパソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話といった民生機器用を中心に需要が回復し、デバイスメーカー各社の稼働率は上昇に転じました。

このような状況のもと、当事業は海外向けを中心に引き合いが活発となり、受注高は前連結会計年度比58.0%増と大幅に増加し4,575百万円となり、売上高は前年同期を上回るまで回復しました。

石英製品の売上高は前連結会計年度比12.2%減少しましたが、シリコン製品が前連結会計年度比117.6%増加したことにより、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は前連結会計年度比9.8%増加しました。

海外売上高は、中国が牽引するアジア市場における外需を取り込んだ結果、売上高に占める海外売上高の割合は大幅に増加しました。

また固定費の削減に加え、生産工程や購買先の見直しを進めるなど、製造原価の低減を図りました。

この結果、売上高は 3,779百万円(前連結会計年度比 8.3%増)、営業利益は 30百万円(前連結会計年度は営業損失 264百万円)となりました。

## (自動認識事業)

自動認識事業におきましては、セキュリティ機器分野では在庫調整の持ち直しの兆候が見られるものの設備投資は振るわず、システム部門においては大型案件の棚上げ、デバイス部門においてはお客様の開発案件の凍結などと予想以上にマイナス材料が重なり、当事業の売上は前期をやや下回る結果となりました。

システム部門では、入退室管理システムが中・小型物件を中心に緩やかに回復してまいりましたが、大型物件が伸び悩み減収となりました。

デバイス部門では、アクセスコントロール市場向けの機器組み込み型基板が堅調に推移しました。その中でも、今後の成長が期待される情報端末市場において、ICカードソリューション用端末として最適な「XPCシリーズ」や、デジタルサイネージ(電子広告)用端末として柔軟性を備えたNMシリーズの需要が高まり、デバイス部門の売上は前期を上回りましたが、システム部門の減収を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は 663百万円(前連結会計年度比 0.3%減)、営業利益は 10百万円(前連結会計年度比 51.6%増)となりました。

## 次期の見通し

次期につきましても、一昨年秋の世界的な不況により引き続き厳しい状況が続き、設備投資の抑制、雇用不安や個人消費の低迷など、国内外の景気低迷が依然継続するものと予想されます。

このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに、成長分野、成長市場へ経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。

### (分析機器事業)

分析機器事業では、当期に引き続きメーカー営業を推進し、自社消耗品「イナートファミリー」をはじめとする自社製品の拡販に努めてまいります。

最近の市場変化は激しく、新しい変化を迎える時期に入ったと認識しております。ここ数年の売上高の減少、固定費の増大などにより、企業の収益力が落ちてきており、プロジェクトチームの発足はもとより、環境の変化に対応できる組織体制を強化してまいります。

特に海外市場では、オランダの子会社 ATAS GL International B.V.、米国の子会社 GL Sciences, Inc. への全面的な支援、協力により、水質、食品、医薬品市場での自社製品のシェアアップを図り、株式会社島津製作所との販売合弁会社の島津技迹(上海)商貿有限公司を通じて中国市場でのイナートファミリー拡販に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 12,515百万円(前連結会計年度比 11.4%増)、営業利益 415百万円(前連結会計年度比 75.7%増)を見込んでおります。

### (半導体事業)

半導体市場は、上半期においては引き続き概ね回復基調を維持するものと思われませんが、大手のファウンドリー(半導体受託製造)やメモリーメーカーは、新興国の好調な需要を背景に大型投資を再開しており、政策的な景気対策効果が剥落する下半期以降、需給バランスの不透明感を懸念しております。

このような事業環境の中で、当事業は取引先とのネットワークを強化し、アジア市場の拡大や新興国市場の成長に即応したグローバル戦略を構築し、既存顧客からのリピートオーダーに満足することなく、新規取引先の開拓や既存取引先への更なる深耕等、販路の拡大を図りシェア拡大に全力を傾注し業績の拡大に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 4,160百万円(前連結会計年度比 10.1%増)、営業利益 187百万円(前連結会計年度比 516.3%増)を見込んでおります。

### (自動認識事業)

当事業の次期売上計画はシステム部門前連結会計年度比 20.8%増、デバイス部門前連結会計年度比 8.5%増を見込んでおります。

当事業は警備機器関連分野として住宅玄関錠「XR01シリーズ」をはじめとしたRFID技術を応用し、デジタルサイネージ(電子広告)分野や、大学関係向け情報端末分野などでも市場拡大が急速に進むものと予想しております。

このような中、顧客ニーズを限られた時間で捉え、質の高い、きめの細かい提案やサービスの向上を図り顧客満足度を高めて売上増を目指します。

当事業の次期の見通しは売上高 750百万円(前連結会計年度比 13.0%増)、営業利益 24百万円(前連結会計年度比 138.8%増)を見込んでおります。

平成23年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売 上 高	17,425百万円	(前連結会計年度比 11.1%増)
営 業 利 益	626百万円	(前連結会計年度比 125.9%増)
経 常 利 益	596百万円	(前連結会計年度比 99.8%増)
当 期 純 利 益	362百万円	(前連結会計年度比 90.2%増)

(単独業績の見通し)

売 上 高	13,050百万円	(前期比 10.9%増)
営 業 利 益	403百万円	(前期比 43.4%増)
経 常 利 益	403百万円	(前期比 35.3%増)
当 期 純 利 益	239百万円	(前期は当期純損失 16百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の減少などにより12,817百万円(前連結会計年度末比868百万円 増)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより9,222百万円(前連結会計年度末比250百万円 減)となりました。

その結果、資産合計では22,040百万円(前連結会計年度末比618百万円 増)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の増加などにより6,111百万円(前連結会計年度末比1,408百万円 増)となりました。

固定負債は長期借入金の減少などにより1,657百万円(前連結会計年度末比770百万円 減)となりました。

その結果、負債合計では7,769百万円(前連結会計年度末比638百万円 増)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の増加などにより14,271百万円(前連結会計年度末比19百万円 減)となりました。

自己資本比率は57.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し2,013百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,025百万円(前連結会計年度に比べ894百万円の減少)となりました。

これは主に売上債権の増加額784百万円、減価償却費719百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は422百万円(前連結会計年度に比べ250百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出403百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は250百万円(前連結会計年度に比べ494百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の増加額793百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出764百万円や配当金の支払額232百万円などがあったことによります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	57.0	58.5	59.1	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	48.9	36.8	23.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	88.2	5.5	3.1	1.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	13.7	17.9	28.2	17.1

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで赤字の計上や無配に陥ることも無く、連続して配当を実施してきておりました。当期における利益配当金につきましては、連結業績では当期純利益となったものの、個別の通期業績では当期純損失を計上することになりましたが、安定配当の観点から1株当たり前期45円から15円減額し、30円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、業績及び配当性向等を勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考えておりますが、現時点において経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め、当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業等のリスク」の「1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項」から重要な変更がないため開示を省略します。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

子会社テクノクオーツ株式会社には前連結会計年度から「売上高の著しい減少」及び「継続的な営業損失の発生」という重要事象等が存在しておりました。そのため、それら事象等を解消するための対応を行い、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないことを記載してまいりましたが、当連結会計年度に入り受注は急速に回復し、その後も順調であります。受注増加に伴い、売上高も増加し、固定費の削減効果もあって8月以降は単月ベースで営業利益を確保できる体制となりました。

また、現状の受注環境などから、今後も採算ラインを上回る売上高を確保できるものと思われること、さらには資金繰りも安定しており、前連結会計年度まで存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(投資家情報))

<http://www.gls.co.jp/company-profile/ir-information.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及び経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

当社グループは「会社の経営の基本方針」にもありますように、共通の「経営理念」のもと以下の具体的課題に取り組んでおります

#### (分析機器事業)

分析機器事業は、メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

#### ①製品開発力の強化

有機的組織の連携による消耗品・装置開発を行い、他社では行えない効果的な新製品の開発を行う。

#### ②販売戦略の見直し

選択と集中で伸ばせる分野、市場性があるが伸びていない製品群を選定して実行する。

#### ③企業収益力の改善

企業収益力を高める改善策としては、自社製品比率の向上、製造原価の低減、経費削減などを事業レベルで推進する。

#### ④新組織による新体制作りと人材育成

激しい環境の変化に対応できる組織の見直しを検討し、「経営理念」に基づいた人材の育成に努める。

**(半導体事業)**

当事業が国内で生き残り同業他社との差別化を図っていくためには、世界半導体市場の50%を越えてなおも成長し続けているアジア市場（日本を含めると70%の市場）において、一定の地位を築いていくことが不可欠となります。従いまして、子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)の生産能力向上が喫緊の課題となってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

**①ビジネスユニット制の導入**

中期計画の実効性を確保するため、新たにビジネスユニット制を導入し、収益管理及び効率的な資源配分を機動的に行い、計画達成に向けた責任体制を明確にいたします。

**②同業他社との差別化**

超精密加工技術を習得し難易度の高い製品の開発・製造を行い、競合他社に真似できない核となる能力、つまりコア・コンピタンスを創出し、ソリューションサービスの提供により同業他社との差別化を図ってまいります。

**③コスト競争力の確保**

コスト競争力を確保するため、国内においてはファブライト(※)、アセットライト（資産圧縮）を推進し、パートナー戦略として優秀な協力会社の確保と、グローバル戦略として中国子会社の生産体制の強化・拡充を図ってまいります。

(※)ファブライト：開発・設計のみを自社で行い、製造を外部に100%委託するファブレスに対し、自社で最小限の製造規模を維持しながら、製造を外部へ委託すること。

**(自動認識事業)**

当事業では景気の底は打った感はあるものの、先行きの不透明感が強く、今後も予断を許さない状態が続くと思われれます。このような経営環境を踏まえて、業績の向上、安定的な利益確保を図ってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

**①デジタルサイネージ市場への取り組み**

当事業は、警備機器関連を中心としたアクセスコントロール市場のみならず、新たな柱として電子広告等のハードウェア（情報端末機）に機器組込型リーダーライター「NMシリーズ」を搭載したデジタルサイネージ市場への強化をしてまいります。

そのために設計・開発・製造・営業等あらゆる場面で品質向上、原価低減、スピードアップが必要と考えております。

**②高付加価値製品の販売展開**

当事業の入退室関連製品は、壁付型リーダの代表格である「XR01シリーズ」から、OSにWindows CEを搭載するユーザを選ばない多機能な入退室コントローラ「XPC100シリーズ」など幅広いラインナップを展開し、これらの付加価値製品により今日の多種多様なお客様のご要望を満足できるよう努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,967	3,494,627
受取手形及び売掛金	4,928,237	5,715,337
商品及び製品	1,254,827	1,032,188
仕掛品	1,182,286	1,145,433
原材料及び貯蔵品	1,177,039	1,054,392
繰延税金資産	174,794	309,094
その他	97,158	85,744
貸倒引当金	△14,174	△18,854
流動資産合計	11,949,138	12,817,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,159	6,169,441
減価償却累計額	△3,053,359	△3,253,538
建物及び構築物（純額）	2,893,799	2,915,903
機械装置及び運搬具	3,782,002	3,843,447
減価償却累計額	△2,457,584	△2,690,564
機械装置及び運搬具（純額）	1,324,418	1,152,882
土地	3,300,421	3,300,421
リース資産	121,848	121,848
減価償却累計額	△5,518	△22,399
リース資産（純額）	116,330	99,448
建設仮勘定	115,045	19,763
その他	1,876,185	1,903,517
減価償却累計額	△1,567,313	△1,685,032
その他（純額）	308,871	218,484
有形固定資産合計	8,058,887	7,706,904
無形固定資産		
リース資産	5,229	4,183
その他	87,614	89,963
無形固定資産合計	92,843	94,147
投資その他の資産		
投資有価証券	627,840	757,907
その他	724,451	700,047
貸倒引当金	△31,169	△36,284
投資その他の資産合計	1,321,122	1,421,671
固定資産合計	9,472,852	9,222,722
資産合計	21,421,990	22,040,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,892	2,253,249
短期借入金	1,871,165	2,618,340
リース債務	18,823	18,823
未払法人税等	144,976	209,219
未払消費税等	54,245	28,832
賞与引当金	322,436	376,796
役員退職慰労引当金	—	251,630
その他	247,736	354,910
流動負債合計	4,703,276	6,111,802
固定負債		
長期借入金	1,797,887	1,076,359
リース債務	108,813	89,989
再評価に係る繰延税金負債	128,933	128,933
退職給付引当金	66,745	162,801
役員退職慰労引当金	237,163	64,729
繰延税金負債	7,044	—
負ののれん	4,990	3,867
その他	76,664	131,142
固定負債合計	2,428,243	1,657,823
負債合計	7,131,519	7,769,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,599,796	10,558,431
自己株式	△481,812	△508,890
株主資本合計	13,145,491	13,077,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,211	△32,969
繰延ヘッジ損益	△13,094	△51,621
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	△33,484	△18,943
評価・換算差額等合計	△486,106	△449,851
少数株主持分	1,631,086	1,643,863
純資産合計	14,290,471	14,271,060
負債純資産合計	21,421,990	22,040,686

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,323,794	15,679,337
売上原価	11,324,572	10,804,669
売上総利益	4,999,221	4,874,668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,400,138	1,386,416
賞与引当金繰入額	167,130	194,030
貸倒引当金繰入額	26,380	18,960
退職給付引当金繰入額	78,295	164,101
役員退職慰労引当金繰入額	19,024	19,540
試験研究費	644,647	656,881
その他	2,342,034	2,157,290
販売費及び一般管理費合計	4,677,650	4,597,221
営業利益	321,571	277,446
営業外収益		
受取利息	10,135	7,156
受取配当金	13,520	8,121
負ののれん償却額	623	1,122
為替予約評価益	31,294	—
受取保険金	20,874	27,046
助成金収入	—	15,532
受取分配金	2,930	—
持分法による投資利益	—	13,013
その他	32,726	35,971
営業外収益合計	112,106	107,965
営業外費用		
支払利息	68,088	59,395
売上割引	—	11,962
貸倒引当金繰入額	—	900
為替差損	76,790	1,112
為替予約評価損	—	2,989
持分法による投資損失	1,349	—
その他	29,815	8,638
営業外費用合計	176,042	84,998
経常利益	257,634	300,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	59	—
投資有価証券売却益	—	5,000
特別利益合計	59	5,000
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6,115	—
固定資産除却損	9,900	15,479
投資有価証券売却損	115	—
投資有価証券評価損	35,511	16,282
たな卸資産評価損	273,272	—
割増退職金	55,565	3,461
役員退職慰労金	2,000	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	—	72,000
会員権評価損	—	2,290
特別損失合計	382,479	110,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△124,785	194,900
法人税、住民税及び事業税	210,315	198,181
法人税等調整額	84,436	△196,932
法人税等合計	294,751	1,249
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△267,233	3,002
当期純利益又は当期純損失 (△)	△152,304	190,649



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
前期末残高	11,001,485	10,599,796
当期変動額		
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,304	190,649
当期変動額合計	△401,688	△41,364
当期末残高	10,599,796	10,558,431
自己株式		
前期末残高	△83,714	△481,812
当期変動額		
自己株式の取得	△398,097	△27,078
当期変動額合計	△398,097	△27,078
当期末残高	△481,812	△508,890
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,945,277	13,145,491
当期変動額		
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,304	190,649
自己株式の取得	△398,097	△27,078
当期変動額合計	△799,786	△68,443
当期末残高	13,145,491	13,077,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,620	△93,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,831	60,242
当期変動額合計	△109,831	60,242
当期末残高	△93,211	△32,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19,013	△13,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,919	△38,527
当期変動額合計	5,919	△38,527
当期末残高	△13,094	△51,621
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	90,312	△33,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,796	14,540
当期変動額合計	△123,796	14,540
当期末残高	△33,484	△18,943
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△258,397	△486,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,708	36,254
当期変動額合計	△227,708	36,254
当期末残高	△486,106	△449,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,040,787	1,631,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409,701	12,776
当期変動額合計	△409,701	12,776
当期末残高	1,631,086	1,643,863
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,727,667	14,290,471
当期変動額		
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,304	190,649
自己株式の取得	△398,097	△27,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△637,409	49,031
当期変動額合計	△1,437,195	△19,411
当期末残高	14,290,471	14,271,060

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,785	194,900
減価償却費	784,185	719,906
負ののれん償却額	△623	△1,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,275	54,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,007	9,794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,317	96,056
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,922	47,291
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△552	79,196
受取利息及び受取配当金	△23,656	△15,278
支払利息	68,088	59,395
為替予約評価損益(△は益)	△31,294	2,989
割増退職金	55,565	3,461
投資有価証券売却損益(△は益)	115	△5,000
投資有価証券評価損益(△は益)	35,511	16,282
匿名組合投資損益(△は益)	△965	—
固定資産売却損益(△は益)	6,056	—
固定資産除却損	9,900	15,479
持分法による投資損益(△は益)	1,349	△13,013
売上債権の増減額(△は増加)	1,390,738	△784,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	450,881	387,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△411,352	250,041
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,391	△25,412
その他の資産の増減額(△は増加)	2,925	12,632
その他の負債の増減額(△は減少)	△82,705	124,447
その他	83,800	△16,079
小計	2,252,699	1,212,813
利息及び配当金の受取額	23,442	16,119
利息の支払額	△68,035	△59,893
割増退職金の支払額	△55,565	△3,461
法人税等の支払額	△231,742	△139,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,798	1,025,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,609,192	△2,045,598
定期預金の払戻による収入	1,551,367	2,063,323
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△582,828	△403,581
有形固定資産の売却による収入	999	15
無形固定資産の取得による支出	△11,270	△27,701
投資有価証券の取得による支出	△94,209	△61,876
投資有価証券の売却による収入	1,358	12,000
貸付けによる支出	△6,300	△8,040
貸付金の回収による収入	11,465	6,978
その他	△34,435	41,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△673,045</b>	<b>△422,760</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△217,132	793,332
長期借入れによる収入	2,012,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,827,664	△764,997
自己株式の取得による支出	△398,097	△27,078
子会社の自己株式の取得による支出	△30,332	—
リース債務の返済による支出	△5,793	△18,823
配当金の支払額	△250,183	△232,062
少数株主への配当金の支払額	△27,100	△430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△744,303</b>	<b>△250,059</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,377	10,298
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>486,071</b>	<b>363,383</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,580	1,649,652
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,649,652</b>	<b>2,013,036</b>

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,447,895千円、1,648,884千円、1,007,651千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「売上割引」は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に10,022千円含まれております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,169,404	3,488,324	666,066	16,323,794	—	16,323,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	264	107,342	—	107,606	(107,606)	—
計	12,169,668	3,595,666	666,066	16,431,401	(107,606)	16,323,794
営業費用	11,591,539	3,860,083	659,356	16,110,979	(108,756)	16,002,223
営業利益又は 営業損失(△)	578,129	△264,417	6,709	320,421	1,149	321,571
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,465,190	7,299,067	729,324	22,493,583	(1,071,592)	21,421,990
減価償却費	387,411	371,682	25,339	784,433	(247)	784,185
資本的支出	509,299	191,515	13,760	714,574	—	714,574

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が「分析機器事業」で27,135千円、「半導体事業」で74,162千円、「自動認識事業」で1,435千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少、又は営業損失が同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で23,532千円、「自動認識事業」で105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,236,429	3,779,123	663,784	15,679,337	—	15,679,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	88,287	8,864	97,158	(97,158)	—
計	11,236,435	3,867,411	672,649	15,776,496	(97,158)	15,679,337
営業費用	11,000,031	3,837,045	662,474	15,499,551	(97,660)	15,401,890
営業利益	236,404	30,366	10,174	276,945	501	277,446
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,004,557	7,329,082	766,772	23,100,411	(1,059,724)	22,040,686
減価償却費	339,102	341,588	39,415	720,106	(199)	719,906
資本的支出	228,964	92,741	46,325	368,030	—	368,030

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	757,274	581,365	287,823	1,626,463
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,323,794
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	3.6	1.8	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ  
 (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等  
 (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	991,199	1,188,569	258,632	2,438,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,679,337
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	7.6	1.7	15.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ  
 (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等  
 (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,455円33銭	1株当たり純資産額	2,461円36銭
1株当たり当期純損失	△27円99銭	1株当たり当期純利益	37円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,290,471	14,271,060
普通株式に係る純資産額(千円)	12,659,385	12,627,197
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,631,086	1,643,863
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	439,131	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,155,869	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△152,304	190,649
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△152,304	190,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,442,327	5,130,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,958,364	2,427,759
受取手形	1,576,152	1,592,048
売掛金	2,455,935	2,647,481
商品及び製品	910,469	818,631
仕掛品	781,729	727,434
原材料及び貯蔵品	666,653	629,421
前払費用	26,424	23,308
繰延税金資産	171,771	306,049
関係会社短期貸付金	—	212,000
その他	68,267	16,860
貸倒引当金	△10,304	△14,420
流動資産合計	8,605,465	9,386,573
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,632,536	2,835,758
減価償却累計額	△1,266,980	△1,351,820
建物（純額）	1,365,555	1,483,938
構築物	200,794	211,215
減価償却累計額	△150,800	△160,476
構築物（純額）	49,993	50,739
機械及び装置	755,759	815,765
減価償却累計額	△522,215	△624,454
機械及び装置（純額）	233,544	191,310
工具、器具及び備品	1,547,087	1,576,201
減価償却累計額	△1,286,344	△1,396,983
工具、器具及び備品（純額）	260,743	179,218
土地	2,231,551	2,231,551
リース資産	30,120	30,120
減価償却累計額	△5,020	△11,044
リース資産（純額）	25,100	19,076
建設仮勘定	97,799	—
有形固定資産合計	4,264,288	4,155,835
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,000	43,993
電話加入権	10,622	10,622
水道施設利用権	1,152	996
無形固定資産合計	49,775	55,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529,398	662,204
関係会社株式	1,067,102	671,102
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	35,477	35,933
関係会社長期貸付金	1,179,733	1,000,900
破産更生債権等	16,629	21,024
長期前払費用	4,682	2,088
繰延税金資産	187,649	46,561
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	85,117	71,048
その他	209,647	169,437
貸倒引当金	△113,181	△158,051
投資損失引当金	△379,717	—
投資その他の資産合計	3,085,064	2,784,775
固定資産合計	7,399,127	6,996,223
資産合計	16,004,592	16,382,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068,495	1,069,609
買掛金	753,200	812,409
短期借入金	522,500	1,419,500
1年内返済予定の長期借入金	641,640	621,240
リース債務	6,325	6,325
未払金	38,478	14,109
未払費用	110,345	106,915
未払法人税等	134,999	197,476
未払消費税等	49,752	28,232
前受金	11,054	39,010
預り金	10,944	12,015
前受収益	413	413
為替予約	7,438	22,148
賞与引当金	288,298	313,753
役員退職慰労引当金	—	251,630
設備関係支払手形	10,712	3,027
流動負債合計	3,654,600	4,917,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,514,200	892,960
リース債務	20,029	13,704
再評価に係る繰延税金負債	128,933	128,933
退職給付引当金	—	117,883
役員退職慰労引当金	209,170	40,790
為替予約	61,306	114,546
その他	15,477	16,715
<b>固定負債合計</b>	<b>1,949,117</b>	<b>1,325,533</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,603,717</b>	<b>6,243,349</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,819,711</b>	<b>1,819,711</b>
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103,768	103,768
別途積立金	7,646,000	7,746,000
繰越利益剰余金	392,014	43,532
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,304,532</b>	<b>8,056,049</b>
自己株式	△481,812	△508,890
<b>株主資本合計</b>	<b>10,850,226</b>	<b>10,574,666</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△89,940	△37,279
繰延ヘッジ損益	△13,094	△51,621
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△449,351</b>	<b>△435,218</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,400,875</b>	<b>10,139,447</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,004,592</b>	<b>16,382,796</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,266,283	7,912,483
商品売上高	4,359,764	3,859,025
売上高合計	12,626,048	11,771,508
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	673,137	701,983
当期製品製造原価	4,890,161	4,563,985
製品他勘定受入高	22,777	29,835
合計	5,586,076	5,295,804
製品他勘定振替高	98,027	47,373
製品期末たな卸高	701,983	645,886
製品売上原価	4,786,064	4,602,544
商品売上原価		
商品期首たな卸高	269,752	208,486
当期商品仕入高	3,530,857	3,206,752
商品他勘定受入高	61,052	32,611
合計	3,861,662	3,447,850
商品他勘定振替高	33,275	31,626
商品期末たな卸高	208,486	172,744
商品売上原価	3,619,901	3,243,479
売上原価合計	8,405,965	7,846,023
売上総利益	4,220,082	3,925,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	108,523	103,751
広告宣伝費	102,971	87,009
貸倒引当金繰入額	10,265	17,806
役員報酬	120,899	118,734
給料及び手当	1,109,959	1,142,177
賞与	234,813	189,631
賞与引当金繰入額	156,592	173,060
退職給付引当金繰入額	54,088	160,356
役員退職慰労引当金繰入額	11,980	12,451
法定福利費	188,683	206,042
福利厚生費	46,714	28,907
賃借料	153,059	134,172
減価償却費	128,841	118,475
租税公課	55,095	47,304
交際費	8,373	7,801
旅費及び交通費	143,958	128,691
通信費	37,403	34,951
試験研究費	644,090	642,920
支払手数料	111,824	95,928
車両費	23,274	16,720
消耗品費	72,465	63,408
その他	143,017	114,160
販売費及び一般管理費合計	3,666,897	3,644,464
営業利益	553,184	281,020
営業外収益		
受取利息	11,591	24,622
受取配当金	62,286	7,060
為替予約評価益	31,294	—
その他	50,170	40,660
営業外収益合計	155,343	72,343
営業外費用		
支払利息	34,727	43,631
手形売却損	362	—
為替差損	27,496	3,200
為替予約評価損	—	2,989
その他	3,366	5,561
営業外費用合計	65,952	55,383
経常利益	642,575	297,981



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	59	—
投資有価証券売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	34,104	—
特別利益合計	34,163	5,000
特別損失		
固定資産売却損	24	—
投資有価証券売却損	115	—
固定資産除却損	3,679	2,577
貸倒引当金繰入額	—	40,475
投資有価証券評価損	17,550	—
関係会社株式評価損	—	16,282
役員退職慰労引当金繰入額	—	72,000
特別損失合計	21,369	131,335
税引前当期純利益	655,369	171,645
法人税、住民税及び事業税	197,000	191,000
法人税等調整額	42,154	△2,886
法人税等合計	239,154	188,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	416,214	△16,468

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,219	1,751,219
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,492	68,492
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,748	162,748
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	103,768	103,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,768	103,768
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,346,000	7,646,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	7,646,000	7,746,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	525,183	392,014
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△300,000	△100,000
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失 (△)	416,214	△16,468
当期変動額合計	△133,169	△348,482
当期末残高	392,014	43,532
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,137,701	8,304,532
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失 (△)	416,214	△16,468
当期変動額合計	166,830	△248,482
当期末残高	8,304,532	8,056,049
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△83,714	△481,812
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△398,097	△27,078
当期変動額合計	△398,097	△27,078
当期末残高	△481,812	△508,890
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,081,493	10,850,226
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失 (△)	416,214	△16,468
自己株式の取得	△398,097	△27,078
当期変動額合計	△231,266	△275,560
当期末残高	10,850,226	10,574,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,258	△89,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,199	52,661
当期変動額合計	△97,199	52,661
当期末残高	△89,940	△37,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,698	△13,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	△38,527
当期変動額合計	604	△38,527
当期末残高	△13,094	△51,621
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△352,756	△449,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,595	14,133
当期変動額合計	△96,595	14,133
当期末残高	△449,351	△435,218
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,728,736	10,400,875
当期変動額		
剰余金の配当	△249,384	△232,014
当期純利益又は当期純損失(△)	416,214	△16,468
自己株式の取得	△398,097	△27,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,595	14,133
当期変動額合計	△327,861	△261,427
当期末残高	10,400,875	10,139,447

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。